

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

✧ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06(6346)5221(代表)
URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

第67期

株主通信

2010年4月1日 ▶ 2011年3月31日



共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

目次	
P.1	株主の皆様へ
P.3	特集：黒字化とその先の企業成長に向けた取り組みについて
P.6	株主の皆様からのご質問
P.7	街を支える共英製鋼の製品
P.8	決算情報
P.10	株式の状況&会社概要

株主の皆様へ

事業環境に左右されにくい
強い経営基盤の構築に向け
着実に歩みを進めてまいります。

代表取締役社長
森田 浩二



はじめに

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い被災地の復興を祈念いたしますとともに、共英製鋼グループにおきましても、製品の安定供給等を通じて被災地復興のお役に立ちたいと考えております。

事業の概況(連結)

当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の鉄鋼業界では、国内経済の回復を受けて、粗鋼生産量が前期比1,432万トン(14.8%)増の1億1,077万トンと、2年ぶりに1億トン台を回復しました。当社鉄鋼事業の主な需要先である国内建設分野におきましては、低迷が続いていた需要に反転が見られましたが、十分な回復には至りませんでした。また、主原料である鉄スクラップの価格は、海外からの強い需要を背景に高い水準で推移しました。

このような状況の下、当社は需要に見合った生産・販売を継続し、製品価格の適正化によるメタルスプレッド(売買価格差)*の確保を図るとともに、コスト削減に努めました。しかし、需給のアンバランスから製品価格の引き上げが十分に進まず、当期の連結業績は、売上高1,168億28百万円、営業損失2億6百万円、経常損失85百万円、当期純損失7億94百万円となり、誠に遺憾ながら2006年(平成18年)の株式上場以来、初めて赤字を計上することとなりました。

2012年3月期は、適正なメタルスプレッドの確保とさらなるコスト削減により黒字化を目指します。加えて中長期経営ビジョンの下、環境変化に左右されにくい安定した収益構造の構築に向けて取り組んでまいります。今後とも、株主の皆様のご支援とご理解を重ねてお願い申し上げます。

今後に向けて

2012年3月期は、適正なメタルスプレッドの確保とさらなるコスト削減により黒字化を目指します。加えて中長期経営ビジョンの下、環境変化に左右されにくい安定した収益構造の構築に向けて取り組んでまいります。今後とも、株主の皆様のご支援とご理解を重ねてお願い申し上げます。

*メタルスプレッド(売買価格差)：製品販売価格と原料(鉄スクラップ)価格との差額を指します。鉄鋼事業における利益の源泉です。

利益還元について

1株当たり期末配当金…15円

当社は、株主の皆様への利益還元について、「将来に向けた事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を実施すること」を基本方針としています。当期末の配当につきましては、当期の最終損益は赤字となったものの財務体質は依然として強固であることから、従来予想通り1株当たりの期末配当金は15円(年間20円)とさせていただきます。

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2011年3月期	5.0円	15.0円	20.0円
2010年3月期	15.0円	25.0円	40.0円

黒字化と その先の企業成長に向けた 取り組みについて

2011年3月期の業績と2012年3月期の見通し、また業績回復のための取り組みについて、株主の皆様にご説明いたします。

2011年3月期を分析する

■ 鉄鋼事業の業績

— 売上高増もメタルスプレッドの縮小により減益

2011年3月期の鉄鋼事業の業績は、売上高は前期を上回ったものの、利益においては前期を大きく下回る結果となりました。その理由について、3つの要因から説明します。

① 販売数量：建設需要の縮減を受け低水準に留まる

当社の主力製品である異形棒鋼の国内需要は、経済の緩やかな回復とともに縮小傾向に歯止めがかかりましたが、未だ力強さには欠け、製品販売数量は低い水準に留まりました。

② 原料価格：鉄スクラップの国際商品化で高水準が続く

鉄スクラップは国際商品化しており、アジア諸国の強い鉄鋼需要を背景に鉄スクラップ価格は高い水準で推移しました。

③ 販売価格：アンバランスな需給環境下で販売価格引き上げに苦戦

原料価格の上昇分を販売価格で吸収すべく努力を重ねましたが、国内の製品需要が力強さに欠ける中、販売価格の引き上げが十分に進みませんでした。

当期は原料価格の平均単価が前期対比でトン当たり約9千円上昇した一方で、販売価格は若干の上昇に留まったため、利益の源泉であるメタルスプレッドが前期対比でトン当たり約8千円縮小しました。その結果、売上高は1,101億2百万円と前期比53億84百万円の増収となりましたが、営業損益は前期比113億41百万円減少し、11億38百万円の損失を計上しました。



■ 環境リサイクル事業の業績

— 高度な廃棄物処理により一定水準の利益を確保

廃棄物処理事業の競争激化に伴い処理単価は下落傾向にありましたが、「電気炉による完全無害化溶融処理」など高度な廃棄物処理により、一定水準の利益を確保しました。この結果、売上高はほぼ前期並みの63億79百万円、営業利益は前期比9.2%減の15億99百万円となりました。

2012年3月期を見通す

■ 業績見通し

2012年3月期の連結業績は、売上高1,350億円、営業利益40億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を予想しています。(2011年4月28日公表)

■ 市場環境見通し

2012年3月期は、東日本大震災の影響について未だ見通しが立ちにくいことから、震災復興需要を織り込まず、以下の前提で見通しを作成しています。

- ① 内需の動向：**当社製品の需要動向を示す指標である「建築着工床面積」は、2011年3月期において前期比8%増となりました。また2012年3月期の「住宅着工戸数」は、前期比3.8%増の85.2万戸と予測されています((財)建設経済研究所)。建設分野における需要は徐々に回復に向かうものと考えています。
- ② 外需の動向：**当社グループの生産拠点があるベトナムを含むアジア諸国は経済成長が持続しており、海外の鉄鋼需要は2012年3月期も高い水準を維持すると考えています。
- ③ 鉄スクラップ価格の動向：**国内需要の回復と海外からの堅調な需要動向を反映し、鉄スクラップ価格は高い水準で推移することを前提としています。

Topics

ベトナムでの 設備増強が完了し、 年産45万トン体制を確立。 100万トン体制を目指す。

経済成長が続くベトナムではインフラ整備が急ピッチで進められており、建設鋼材需要の拡大が続いています。当社は1994年にベトナムでの棒鋼・線材の製造・販売拠点としてビナ・キョウエイ・スチール社を設立し事業を拡大してきました。年産45万トン(設立当初の約2倍)体制を実現した2010年末の生産設備増強に続き、新たな製鋼(電気炉)・圧延一貫工場の建設により年産100万トン体制を整える計画を進めています。これによりベトナムの経済成長に伴う旺盛な鉄鋼需要を取り込み、当社グループの収益機会の拡大を目指します。



ベトナムのGDP成長率は6.8%(2010年)。2011年は6.1%を予想。(アジア開発銀行)

2012年3月期の黒字化実現のために

適正なメタルスプレッドの確保とさらなるコスト削減により黒字化を実現し、株主の皆様への期待に応えてまいります。

- ① **適正な製品価格の形成**：需要動向に応じた適切な生産・販売により、価格の維持を図ります。価格に裏付けられた高品質な製品を安定供給することが、東日本大震災からの復興をはじめ、日本のインフラ構築を支える当社の使命です。
- ② **原料の安定調達**：近年、海外の需要動向を反映し原料の鉄スクラップの価格変動が大きくなっています。当社は、供給者とのネットワークを強化し、安定的な原料購買を目指します。また当社が持つ品質管理技術を用いた、安価な下級スクラップ利用による高品質製品の製造により、原料コストの削減に努めます。
- ③ **さらなるコスト削減**：直送圧延化*の推進をはじめとする高度な操業技術の活用により、使用燃料の低減等、コストの削減を図ります。
*直送圧延化：製鋼工程で生産された半製品を直接圧延工程に送る製造技術です。従来必要であった半製品の再加熱が不要となり、使用燃料を低減できます。また製品品質の向上も期待できます。
- ④ **高付加価値製品の開発**：高層あるいは耐震建築に求められる高強度鉄筋の開発など、お客様のニーズにお応えする製品の開発を強化します。
- ⑤ **海外関連会社での増産**：ベトナムにある関連会社ビナ・キョウエイ・スチール社では、2010年末に年産45万トンへと増産体制を整えました。経済成長を背景に拡大が続くベトナム鋼材市場に向け、高品質の製品を供給します。
- ⑥ **環境リサイクル事業の着実な成長**：環境リサイクル事業は安定的な収益計上が特長ですが、さらに「電気炉による完全無害化溶融処理」という利点を活かし、循環型社会の要請に応じた処理品目の拡大に取り組みます。

成長へ向けたロードマップ 中長期経営ビジョンについて

当社は、事業環境の大きな変化に対応するため、2010年4月に「中長期経営ビジョン」を策定しました。現在は、具体的な実行計画の下、同ビジョンの実現に向け取り組んでいます。2年目となる2012年3月期も、グループで危機感を共有しつつ、慎重かつ機動的・戦略的な布石を打ち、業績の成長軌道への回帰を目指します。

中長期経営ビジョン

1. 成長戦略の推進

- ① 国内鉄鋼市場での勝ち残り
- ② 海外鉄鋼事業の伸張
- ③ 環境リサイクル事業の着実な成長

2. 活力ある人事・組織施策の実施

このページでは株主の皆様からのご質問にお答えします。

Q1 東日本大震災による影響はありましたか？

グループ会社の関東スチール(株)(茨城県土浦市)が工業用水断水により操業を一時停止しましたが、3月15日に操業を再開しています。従業員、設備への被害はほとんどありませんでした。

今後、各地域の電力供給問題が当社工場の操業に影響を与える可能性があります。その場合は複数拠点に有する当社グループの強みを活かし、他地域の工場から製品・半製品を代替供給することにより、お客様への安定供給責任を果たしてまいります。

Q2 新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の合併による影響はありますか？

現時点では当社への影響は不明です。当社といたしましては、関係会社(住友金属工業の持分法適用会社)として両社の合併計画の推移を注意深く見守っていく所存です。

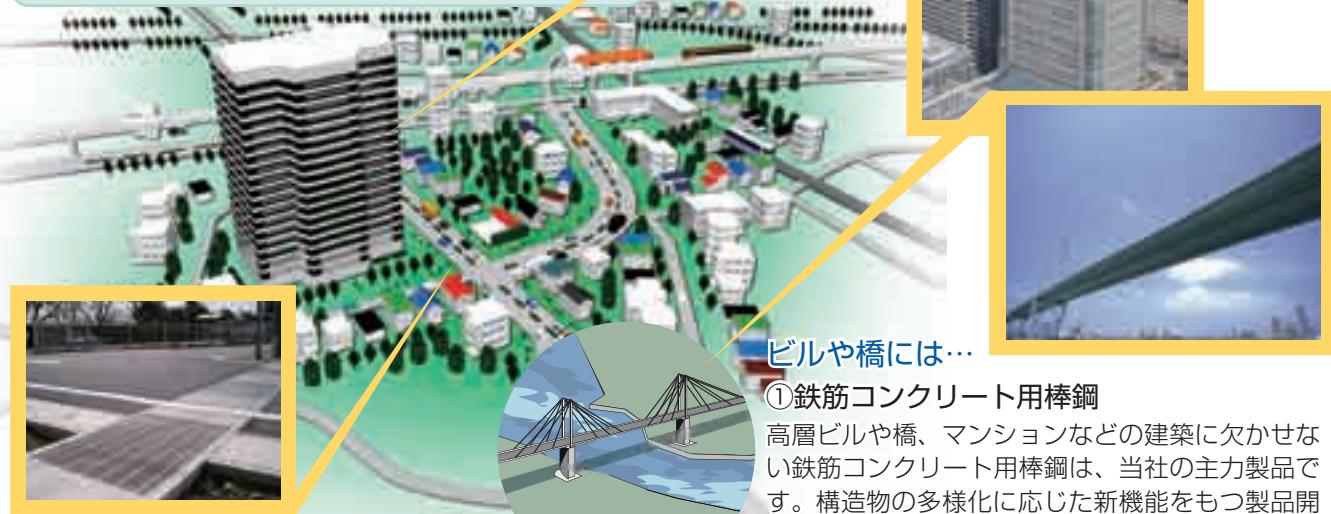
Q3 配当方針について教えてください。

2011年3月期の業績の下振れは一時的であり、当社の健全な財務状況から配当金の支払余力は十分であると判断し、従来予想通り期末配当金15円(年間20円)を維持しました。

なお今後も、将来に向けた事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保資金を確保しつつ安定的な配当を実施する方針であり、2012年3月期の配当予想は、年間20円(中間5円、期末15円：2011年3月期実績と同じ)としています。2012年3月期配当予想における配当性向は34.8%です。

街を支える共英製鋼の製品

私たちが暮らす街には、オフィスビルやマンション、高速道路、橋など実にさまざまな構造物があります。そこには、共英製鋼の『ものづくり技術』が結集した鉄筋コンクリート用棒鋼をはじめとする建築・土木用鋼材が数多く使用されています。



歩道には… Iバー

住宅地などの歩道で目にする溝ぶた（グレーチング）。そこには当社の『Iバー』が使用されています。プラントの通路、階段、クリーンルームの床張りなどにも使用されています。

船には…平鋼・構造用棒鋼

平鋼は造船材をはじめ各種産業機械・鉄骨構造物や自動車部品、ナット、ワッシャーに至るまで幅広く使用されています。また、大型建機、ボルト、工具類、自動車部品などに使用される構造用棒鋼も供給しています。



ビルや橋には…

①鉄筋コンクリート用棒鋼

高層ビルや橋、マンションなどの建築に欠かせない鉄筋コンクリート用棒鋼は、当社の主力製品です。構造物の多様化に応じた新機能をもつ製品開発を続けています。

②ネジ節鉄筋・ネジ節鉄筋継手

ネジ状の鉄筋を、圧接・溶接などの従来工法によらずカプラー（継手）を用いて容易かつ確実につなぐ『ネジ継手工法』は、建設工事の工期短縮によるコスト削減を実現する工法として注目されています。



決算情報

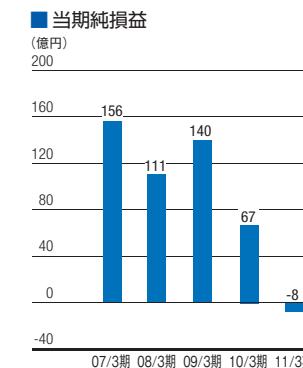
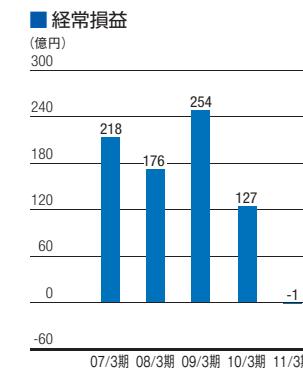
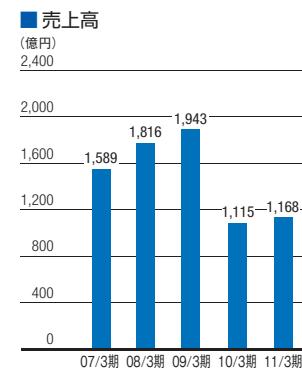
主な経営指標の推移(連結)

	当期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	前期比
売上高(百万円)	116,828	111,485	+ 4.8%
営業損益(百万円)	△ 206	11,454	-
経常損益(百万円)	△ 85	12,715	-
当期純損益(百万円)	△ 794	6,691	-
総資産(百万円)	146,453	151,125	△ 3.1%
純資産(百万円)	119,973	124,905	△ 3.9%
自己資本比率(%)	81.3	82.1	△ 0.8ポイント
自己資本当期純利益率[ROE](%)	△ 0.7	5.5	△ 6.2ポイント
1株当たり当期純損益[EPS](円)	△ 18.22	152.23	△ 170.45円
1株当たり純資産[BPS](円)	2,736.83	2,822.81	△ 85.98円
1株当たり年間配当金(円)	20.00	40.00	△ 20.00円

セグメント別状況

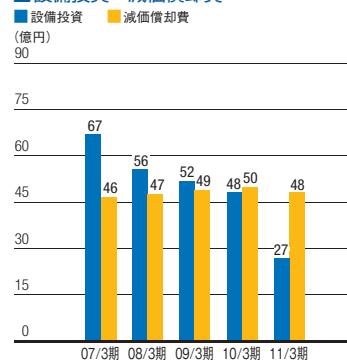
	当期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	前期比
売上高(百万円)	116,828	111,485	+ 4.8%
鉄鋼事業	110,102	104,717	+ 5.1%
環境リサイクル事業	6,379	6,378	+ 0.0%
その他の事業	347	390	△ 10.9%
営業損益(百万円)	△ 206	11,454	-
鉄鋼事業	△ 1,138	10,203	-
環境リサイクル事業	1,599	1,760	△ 9.2%
その他の事業	32	32	+ 0.0%

業績ハイライト(連結)



業績ハイライト(連結)

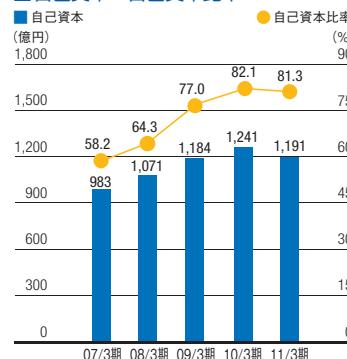
■ 設備投資・減価償却費



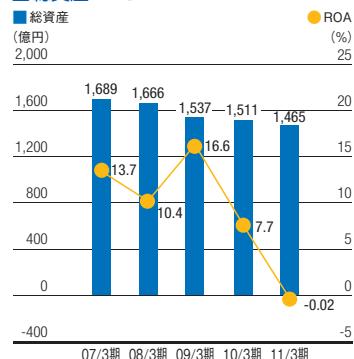
■ 当期純損益・1株当たり当期純損益



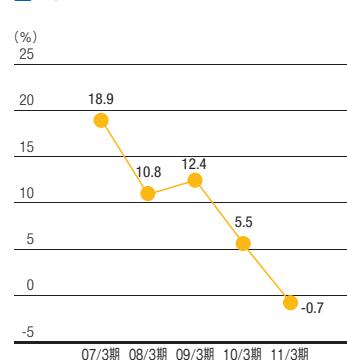
■ 自己資本・自己資本比率



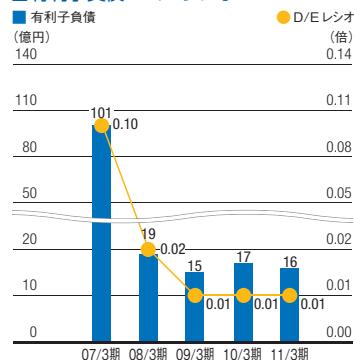
■ 総資産・ROA



■ ROE



■ 有利子負債・D/Eレシオ



決算のポイント

● 設備投資

11/3期は、厳しい業況を鑑み設備投資を圧縮しましたが、今後生産の合理化、環境負荷低減に寄与する投資については優先的に実施する方針です。

● 自己資本比率

当期純損失の計上、配当金支払などにより当期の純資産は減少しましたが、自己資本比率は81.3%と引き続き高水準です。

● D/Eレシオ

(デット・エクイティ・レシオ)
株主資本に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は、0.013倍と、ほぼ無借金 of 強固な財務体質を維持しています。

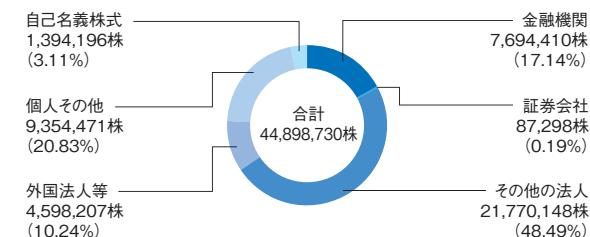
株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株
発行済株式総数 44,898,730株
株主数 3,665名
大株主

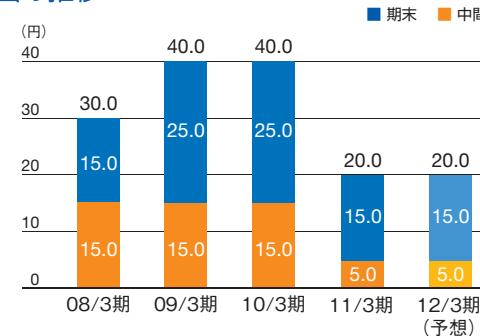
株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島 秀一郎	4,675,460	10.41
エア・ウォーター株式会社	3,292,400	7.33
高島 成光	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,737,800	3.87
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,394,196	3.11
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,063,600	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	973,800	2.17

(注)持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況 (2011年3月31日現在)



配当の推移



会社概要 (2011年3月31日現在)

商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設立 1947(昭和22)年8月21日
資本金 185億16百万円
従業員数 1,077名(連結:正社員)
主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ねじ鉄筋加工と組立工事
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社 関東スチール(株)
共英建材工業(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
中山鋼業(株)
ビナ・キョウエイ・スチール社 他

役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	執行役員	中川 文雄
代表取締役社長	森田 浩二	執行役員	平岩 治雄
取締役・副社長執行役員	永田 紘文	執行役員	島 芳弘
取締役・専務執行役員	深田 信之	執行役員	大田 和義
取締役・専務執行役員	緒方 健	執行役員	野崎 良夫
取締役・常務執行役員	川崎 孝二	執行役員	石原 研二
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	鳴海 修
取締役・常務執行役員	合六 直吉	執行役員	浅見 茂
取締役・常務執行役員	木村 弘隆	常勤監査役	市原 修二
取締役・執行役員	松田 良弘	常勤監査役	家城 保雄
取締役・執行役員	岡田 章	監査役	井関 博文
取締役相談役	高島 成光		
取締役相談役	吉岡 龍太郎		
取締役	青木 弘		